

地域住民の口腔内状態とソーシャル・キャピタルとの関連

Relationship between intraoral condition and social capital among local residents

上田 菜央 (Nao Ueda) 指導：扇原 淳

【背景・目的】

2015年現在の日本の高齢化率は26.7%であり、世界でも類を見ない速さで高齢化が進行している。これを踏まえ、健康寿命の延伸とそれに伴う生活の質の向上の実現を目標として、2000年に「健康日本21」、2012年に「健康日本21（第2次）」が策定された。「健康日本21（第2次）」では、健康増進の総合的な推進を図るため「歯・口腔の健康」が取り上げられ、口腔機能の維持・向上や歯の喪失防止、歯周病を有する者の減少等、様々な目標値が設定された。その他にも日本では1989年より、80歳で20本以上の歯を保つことを目標とした8020（ハチマル・ニイマル）運動が推進されている。

全身の健康を保つために口腔内状態の重要性が注目されるのと同時に、公衆衛生分野において、ソーシャル・キャピタル（以下、SC）と健康との関連が注目されてきた。具体的には、SCが主観的健康感及び抑うつに影響を与える等の報告がある。2010年以降、口腔内状態とSCとの関連を明らかにすることを目的として研究が行われているが、未だその数は少なく、不十分である。そこで本研究では、データの蓄積に資するべく、実際の事例をもとに研究を行った。

【対象・方法】

埼玉県所沢市内の14の地域包括支援センター管轄区域住民から、40歳以上の男女9,099人を無作為抽出し、郵送法による自記式質問紙調査を実施した。調査期間は2013年8月から9月であった。回収した3,143部（回収率34.6%）を分析の対象とした。口腔内状態として「歯が痛い・しみる」、「口臭」、「歯のぐらつき」、「歯ぐきの腫れや出血」、「入れ歯が合わない」、「口の渇き」、「歯周病」の症状が1つ以上ある群を口腔疾患あり群 [以下、口腔疾患 (+)]、上記の症状が全くない群を口腔疾患なし群 [以下、口腔疾患 (-)] と定義した。SC測定項目には認知的SC及び構造的SCの両方を用いた。分析方法は、 χ^2 検定及びロジスティック回帰分析とした。分析にはSPSS Statistics22 (IBM) とHALBAU7 (株式会社ハルボウ研究所) を用いた。

【結果】

対象者の基本属性は、口腔疾患 (+) は1,553人（男性657人、女性896人、平均年齢63.8歳）、口腔疾患 (-) は1,531人（男性611人、女性920人、平均年齢62.9歳）であった。

口腔疾患の有無と基本属性との関連について χ^2 検定を行った結果、最終学歴 ($p < 0.05$)、婚姻状況 ($p < 0.05$)、喫煙習慣 ($p < 0.05$)、運動習慣 ($p < 0.05$) の4項目で統計学的に有意な関連が認められた。口腔疾患 (+) は、口腔疾患 (-) に比べて喫煙習慣を有する割合が高かった。その一方で、口腔疾患 (-) は、口腔疾患 (+) に比べて最終学歴が高く、運動習慣を有する割合も高かった。

SC測定項目を独立変数、口腔疾患の有無を従属変数とし、ロジスティック回帰分析を行った。MODEL1は調整なし、MODEL2は性、年齢、MODEL3は性、年齢、最終学歴、婚姻状況、喫煙習慣、飲酒習慣、運動習慣でそれぞれ調整した。その結果、どのMODELにおいても、災害時に地域で助け合えると感じている人、近所に相談できる人がいる人、住んでいる地域に誇りや愛着を持っている人ほど口腔疾患を有するリスクが低かった。

【考察】

本研究結果より、口腔内状態とSCに関連があることが示唆された。相田ら (2009) の研究においても、住民主体の組織や会の少ない地区では残歯数が20本未満の高齢者の割合が高いこと、SCが豊かな地域の高齢者は、弱い地域の高齢者に比べ残歯数が20本以上である割合が高いことが報告されている。本研究結果は口腔内状態とSCとの間に関連があるという先行研究を支持する結果となった。

本研究において、SCが豊かな人ほど口腔疾患を有する割合が低かったが、それにはKawachiら (2000) が報告しているように、周囲からのサポートが増え、より良い健康行動を心がけている人との交流が増えたこと、それを行動に移す機会が増えたことが関係していると考えられた。

今後は、今回の知見に基づいて、地域保健活動や地域福祉活動で口腔疾患予防を視野に入れた実践のプロトタイプ の提案が求められる。

また、口腔内状態とSCの関連について明らかとなったが、両者の因果関係については言及できておらず、コホート研究による両者の因果関係を明らかにする必要がある。

なお、本研究は「多世代型アプローチによる認知症高齢者支援プログラム開発」(JSPS科研費、研究課題番号：25285170) によるデータを使用した。